

一般教育訓練明示書

講座の名称	経営戦略研究科 会計専門職専攻(専門職学位課程)				
実施方法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2820112	—	0510022	—	6
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成17年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(68人)	修了者数(57人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	720時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		会計修士(専門職)			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		関西学院大学大学院			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群の必修・選択必修科目、及び選択科目より所定の48単位を修得することが修了要件である。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		監査法人や会計事務所をはじめ、企業や行政機関への就職、コンサルティング業務に従事する際、今後、公認会計士等の職業会計人の役割が拡大していくと考えられる。			
2. 教育訓練の内容					
教科(カリキュラム)		時間	使用教材名		
○コア科目群—必修:4単位 選択必修:10単位		210	科目ごとに異なるため、シラバス(本学HP「履修・学習要覧Webサイト」で公開)参照のこと。 https://syllabus.kwansei.ac.jp/		
コア科目群のうち、「国際会計論」「会計倫理」(計4単位)を必修とし、 その他コア科目群から10単位を選択必修とする。					
○ベーシック科目群・アドバンスト科目群選択必修—24単位		360			
○コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群から、 財務会計分野は12単位、管理会計分野は8単位、監査分野は8単位、 経済・経営分野は4単位、企業法分野は6単位を必修および選択必修とする。					
○選択—10単位		150			
上記の他、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群、 経営戦略専攻科目、他研究科科目から10単位を選択とする。					
(修了必要単位数 48単位)					
合 計		720			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		4年生大学卒業(卒業見込み)あるいはそれと同等以上の学力を有すること。			
③その他		—			

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		57	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		57	人	受験率(②/①)	100 %
③ ②のうち合格者数		57	人	合格率(③/②)	100 %
④ 上記②・③の回答者数		57	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		19	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2	人	②A:就業者計	4人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人		
	4 非就業	13	人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	4人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転)	2	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	7	人	④A:就業者計	9人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人		
	4 非就業者	9	人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	9人
	2 1割以上3割未満増加した	2	人		
	3 1割未満増加した	1	人		
	4 変わらない	6	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	2	人	⑥の回答数合計	17人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 早期に転職・再就職できる	1	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	3	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	3	人		
	8 その他の効果	3	人		
	9 特に効果はない	2	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	2	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	13人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	1	人		
	4 就職していない	9	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	5	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	17人
	2 おおむね満足	9	人		
	3 どちらとも言えない	3	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
本課程の受講生は約6割が大学からの進学者となっており、そのうちの約6割は修了時には就職し、本専攻での学びを活かした財務系の専門職のポジションを得ているという状況である。現職者については、本課程で専門性を高めることで、社内における自身のキャリアアップにつなげているようである。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		成績評価はレポート、筆記試験等により総合的に絶対評価で実施している(シラバスで「成績評価方法および基準」として明示)。また、研究科として、ディプロマ・ポリシーを大学ホームページで公表している。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		—			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群の必修・選択必修科目より所定の48単位を取得することが修了要件である。 レポート、筆記試験等による成績評価により到達度を把握、測定し、3月または9月に修了を認定する。					

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		公認会計士試験で課される科目については専任教員を配置し、少人数制度で密度の濃い授業を実施している。また、オフィスアワーとともに担当教員制度を設けており、個別相談体制を整えている。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		・公認会計士試験制度に求められる能力を確実に養成する教育プログラム ・実務家教員による授業を行い、職業会計人として幅広い知識の習得を目指す。 ・監査法人にてビジネス・インターンシップを実施する。
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 関西学院 (代表者名: 理事長 村上 一平)	
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155 TEL 0798-54-6180	
施設名称及び施設長名	関西学院大学大学院 (施設長: 学長 森 康俊)	
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155 TEL 0798-54-6180	
給付制度担当部署・者	関西学院大学教務機構事務部生涯学習課 (担当者: 廣川・青木)	
連絡先	TEL 0798-54-6180	
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可 ※2024年度入学時の額です。	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,340,000 円	
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	200,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	1,140,000 円
	(うち、必須教材費 円)	
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 245,000 円	
	① 副読本代 (税込額)	20,000 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円
	③ 施設維持費 (税込額)	225,000 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額) 1,585,000 円	

〔 特 記 事 項 〕

上記は1年目に必要な費用を記載しています。2年目にも受講料、副読本代、施設維持費がかかります。2年目は入学料の支払いはありません。